質問書提出

三月三十日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

金融機関による為替デリバティブ取引に関する質問主意書（稲田朋美提出）

東日本大震災からの復興のために内閣の取り組みを求める三課題に関する質問主意書（橘慶一郎提出）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する質問主意書（橘慶一郎提出）

ナノテクノロジーに係る共用インフラの今後の展開に関する質問主意書（橘慶一郎提出）

平成二十四年度における地域自主戦略交付金の取り扱いに関する質問主意書（橘慶一郎提出）

報告書受領

三月三十日内閣を経由して国土交通大臣前田武志から、次の報告書を受領した。

観光立国推進基本法第十条第四項の規定に基づく観光立国推進基本計画の報告

参議院

議案受領

三月三十日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

平成二十四年度一般会計暫定予算（閣予第六号）

平成二十四年度特別会計暫定予算（閣予第七号）

平成二十四年度政府関係機関暫定予算（閣予第八号）

新型インフルエンザ等対策特別措置法案（閣法第五八号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

国民健康保険法の一部を改正する法律案（閣法第一九号）

議案受領（予備審査）

三月三十日内閣から次の議案が送付された。

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第七二号）

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（閣法第七三号）

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（閣法第七四号）

子ども・子育て支援法案（閣法第七五号）

総合こども園法案（閣法第七六号）

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第七七号）

議案付託

三月三十日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

平成二十四年度一般会計暫定予算（閣予第六号）

平成二十四年度特別会計暫定予算（閣予第七号）

平成二十四年度政府関係機関暫定予算（閣予第八号）

予算委員会に付託

議決通知

三月三十日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

平成二十四年度一般会計暫定予算

平成二十四年度特別会計暫定予算

平成二十四年度政府関係機関暫定予算

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案

地方交付税法等の一部を改正する法律案

自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律案

都市再生特別措置法の一部を改正する法律案

不正アクセス行為の禁止等に関する法律の一部を改正する法律案

児童手当法の一部を改正する法律案

福島復興再生特別措置法案

特別会計に関する法律の一部を改正する法律案

租税特別措置法等の一部を改正する法律案

関税定率法等の一部を改正する法律案

銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律案

保険業法等の一部を改正する法律案

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律案

株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律案

また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承認することを議決した旨衆議院に通知した。

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

また、同日本院は、国立国会図書館の館長に大滝則忠を任命することを承認した旨衆議院に通知した。

通知書受領

三月三十日内閣から次の議案を撤回することについて衆議院に承諾を求めた旨の通知書を受領した。

郵政改革法案（第百七十六回国会提出）

日本郵政株式会社法案（第百七十六回国会提出）

郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第百七十六回国会提出）

また、同日衆議院から、次の内閣提出案の撤回を承諾した旨の通知書を受領した。

郵政改革法案（第百七十六回国会提出）

日本郵政株式会社法案（第百七十六回国会提出）

郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（第百七十六回国会提出）

また、同日衆議院議長から、同院は国立国会図書館の館長に大滝則忠を任命することを承認した旨の通知書を受領した。

答弁書受領

三月三十日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員佐藤正久提出中国の在新潟総領事館建設に係る民有地取得に関する質問に対する答弁書（第六九号）

報告書提出

三月三十日委員長から次の報告書を提出した。

平成二十四年度一般会計暫定予算、平成二十四年度特別会計暫定予算及び平成二十四年度政府関係機関暫定予算審査報告書

合同協議会委員辞任、補欠選任及び通知

三月三十日議長において、次のとおり東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会委員の辞任を許可し、その補欠を指名し、その旨本院事務総長から衆議院事務総長宛に通知した。

辞任　江崎　孝　補欠　外山　斎

辞任　草川　昭三　補欠　長沢　広明

予算送付及び通知

三月三十日国会において議決した次の予算を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

平成二十四年度一般会計暫定予算

平成二十四年度特別会計暫定予算

平成二十四年度政府関係機関暫定予算

法律公布奏上及び通知

三月三十日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律

沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律

地方交付税法等の一部を改正する法律

自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律

都市再生特別措置法の一部を改正する法律

不正アクセス行為の禁止等に関する法律の一部を改正する法律

児童手当法の一部を改正する法律

福島復興再生特別措置法

特別会計に関する法律の一部を改正する法律

租税特別措置法等の一部を改正する法律

関税定率法等の一部を改正する法律

銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律

保険業法等の一部を改正する法律

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律

株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律

承認を求めるの件送付及び通知

三月三十日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

報告書受領

三月三十日内閣を経由して国土交通大臣から、観光立国推進基本法第十条第四項の規定に基づく観光立国推進基本計画の報告を受領した。